

平成28年度 まちづくり懇談会

ちの地区会場の要旨

平成28年11月24日（木） 19：00～20：40

ちの地区コミュニティセンター 参加者 99名

市長：皆さんこんばんは。思った以上にまとまった雪が降りました。一気に冬の到来でございます。明日の朝はマイナス10度くらいになるという予報です。寒いこともさることながら路面の凍結にはぜひご注意をいただきたいと思います。またインフルエンザも流行りそうな気配でございます。こちらの予防接種もお早目にさせていただければと思います。本日は寒い中、足元の悪い中、大勢の皆さんにご参加いただきました。正直言ってもっと少ないかと思っていましたのでうれしく思います。まちづくり懇談会ですが、10月4日に宮川地区でスタートしまして今日が大トリでございます。茅野市の未来予想図ということで、10年後の茅野市をどんなまちにしていかなければならないかについて意見を交換できたら大変うれしく思います。どうぞよろしく願いいたします。

ちの地区運営協議会会長：こんばんは。あいにくの日になってしまいましたけれども、この懇談会への呼びかけをしましたところ、大勢の皆さんに出席していただきましてありがとうございます。この「ちの」という文字は、今年の御柱祭の中で普段は実感しないひらがなの地区ということを実感されたと思います。無事に御柱祭が終わりまして、明後日には締めくくりの会がございます。1年間お疲れ様でした。御柱祭を通してそれぞれの区の中でも、お子さんからお年寄りまでいろんな形で触れ合う機会があったと思います。区を飛び越えてちの地区全体で動くというような、普段経験できない重厚な1年だったと思います。その中でいろんな人との結びつき、他の区の人との結びつきを生かしていただきたいと思います。ちの地区はそれぞれの区が大きいので他の地区のようにはいかないと思います。市長に特別扱いをしろとは言いませんが、ちの地区の実情をわかってもらうようにずっと言い続けています。市長はその辺は十分に理解してもらえていると思います。この懇談会についてはそれぞれの区の関係者の方、いろんな役員の方が大勢見えていると思います。日頃なかなかお話しできないことだと思いますので、ぜひこの機会を利用していただきたいと思います。後半の30分に予定されている、区の独特の課題を出し合う時間は十分な時間ではないかもしれませんが、ぜひこの時間を生かしていただいて、思いの丈をぶつけていただければと思います。今日はよろしく願いします。

—テーマと資料の説明 内容は宮川地区を参照—

市長：こんな茅野市になってほしいということを、今日の3つのテーマに限らず思いを聞かせ

いただければと思います。特別にテーマは設けません。どんな発言でも構いませんのでよろしくをお願いします。

市民：私は消防団の庶務をやっております。日頃より消防団の活動にご理解ご協力をいただきましてありがとうございます。今消防団で活動する中で、防火についてお願いしたいことがあります。つい2ヵ月前に火災がちの地区内で起こりました。その際に初期消火をしていただいた方たちから投げかけがありました。消火栓の回りが渋い、回らない、他地区では回って水が出るのですが止まらない、そんな現象が起きているようです。緊急で全部の消火栓を調べたのですが、いろんな場所で渋い、回らない消火栓がありました。おそらく水道の元を止めないと交換はできないと思いますが、このまま放置すると10年後には消火栓が全く使えないという現象が起きるのではないかと心配しています。私たちは点検した情報を消防署の方にあげてありますので、対応していただければありがたいと思います。

市長：現実的なお話をいただきましてありがとうございます。実は私の方でもいろんな情報を仕入れておまして、早急に点検し、だめなものはお金がかかっても代えていくよう水道課と消防署に指示してあります。中には使ってはいけない消火栓や使えない消火栓があるそうです。そういうものを優先的に調べるということで指示してあります。また消防団の方にもご協力をいただくことがあるかもしれません。

市民：今年はそういう事例があったということで全部の消火栓の水をあけています。ここ近年では赤水が問題になっているということで、目視の確認を行っていたようです。今年は全部の消火栓を点検していますので、間違いのない情報を提供できると思います。

市長：飲料水で赤水が出るから消火栓を使うなどかいう苦情を聞いています。もしそういう苦情があれば安全対策でやっているからご理解くださいとか、私の方から回答したいと思います。10年後に消防団はどうなっていると思いますか。

市民：今は人口の減少が続いており、消防団でも厳しい状況が続いています。各部で上限がありまして何歳までが対象とかありますが、上限を超えた人でも消防団の法被を着て活動しています。各自治会の方にご協力をいただいて人員の確保をしていきたいと思っています。10年後に消防団がなくなるかという、私は残っていると思います。10年後も今日来ている人達がまだ法被を着ているかもしれませんが、消防団は各地区に必要な団体だと思っていますので、なくならないようにやっていきたいと思っています。

市長：宮川地区でも同じような質問をしましたが、懇談会ではそんなに悲観的なことを言っていないでした。しかしアンケートを見たら、「厳しくてやってられない」とか「改革を

してほしい」という切実な意見が書いてありました。それが本音だと思います。消防団は必要な団体で、なくしてはいけないと思います。現実として団の活動で何をしていかなければならないか分団長会議で見直しをしてくれたりしています。仕事とも直結していて、その人がどういうライフサイクルで仕事をしていて、消防団の活動がそのどこに位置付けられるかがあると思います。昔のように昼間働いて夜は家にいるとか、自営でやっていて自由に時間があるとかという形ではなくなっています。ほとんどの人がサラリーマンで働き方もいろいろあり給料も上がらない、そういう中で団の活動を行う。会社の方も理解は示してくれていても、昔のように会社自体に余裕がないので、消防団の活動よりも仕事を優先してくれということになります。経営者の本音としてそういうことがあると思います。いろいろ総合的に考えていかなければならないと思います。若い団員と本音で話すようなこともしていただきたいと思います。

市民：まちづくりを区や自治会を中心に広げていくという考えがありますが、実際に区や自治会を支えているメンバーは、リタイアした人達でやっているわけではなくなっています。自分たちの生活がある中で区や自治会の業務は増える一方になっています。かといって仕事をさぼると生活できなくなってしまいます。そうすると寝る時間がなくなってきます。年金が減らされたりするとさらに働く期間が長くなってしまいます。一旦リタイアしても再雇用などでさらに働く人達が、区や自治会の運営をするというパターンに今後ますますなってきます。絵では資料のようになっていますが実際に今後できるのでしょうか。以前とは環境がだいぶ変わってきていますので、実際には辛いかと思います。いかがでしょうか。

市長：これは傾向としては消防団と同じ状況かと思います。これをやったらOKというものが私の中にもありません。そういう中で防災に取り組んでいくという意味で「災害に強いまちづくり条例」を作りました。区・自治会をなくすということは考えられません。今回の御柱祭では区の御旗を立ててやりますが、それが区の象徴であったりするわけです。昔のようにリタイアした人達が区のことを専門にやれる環境にあるかといえば、ほとんどがそうではなくなっています。コミュニティは大事にしていなければなりません。そうすると区の役員のあり方を変えていかなければならないと思います。区長は区のあらゆることを1年間でやります。そうではなく普段のことは常会などの近所のかたまりで支え合うような仕組みを作るとか、知恵を出していかなければならないと思います。ただこうすれば良いとは一概に言えません。ちの地区でもそれぞれの区によって状況が違うと思います。区の中で真剣に議論していくという作業が必要になると思います。明快な答えができなくて申し訳ありませんが、それができればコミュニティづくりのことは茅野市に勉強に來いと逆に言えるようになると思います。しかし区は本当になくしてはいけない大事な仕組みだと思います。

市民：区・自治会が中心にあって、いろいろやっていくというイメージだと思いますが、実際

には区・自治会に入っていない人が結構います。ほとんど近所づきあいのない人もいます。特にアパートには顔も知らないような人も結構います。どんなことで困っているかもわからないという中で、区に入ってもらえるにはどうしたら良いのでしょうか。私は入区条例の話を復活を願っています。そうしないと区に入る方がどんどん少なくなってきて、区として崩壊してしまうと思います。今後10年かけて、自分の住んでいるところの区・自治会に100%入るような目標をあげていただければありがたいと思います。次に諏訪東京理科大の問題があります。公立化することによって魅力あるまちづくりになるということで、本当にそうなるか疑問です。諏訪東京理科大をもっとメジャーにして、学生の方から諏訪東京理科大に來たい、特に諏訪に來たいとなるように働きかけをしていかないと絵にかいた餅になってしまいます。そのところをどのようにお考えか合わせてお聞きしたいと思います。

市長：前段の入区条例につきましては私も気持ちは同じです。なぜ入区条例ではなくて「災害に強いまちづくり条例」にしたかは前回お話しさせていただきました。入区条例では努力義務にすることはできますが、強制することはできません。市の意思としては茅野市ではこうやっているとは表明することができると思います。入区のときにこういうことだからとお願いしやすくなると思います。このとき問題になるのが加入金、区費です。茅野市はこれがかなり大きいです。それをどうするかセットで考えていかなければなりません。今茅野市では加入金がゼロのところと、最大で20万円のところがあります。区費では本当に安いところと高いところがあります。こういうことを合わせて議論していかなければならないと思います。私は入区条例があってそれが茅野市の良い特徴になればと思っていますが、そんな状況があることをご理解いただきたいと思います。

市民：今は区に入らなくても市民の方は特に困りません。ごみも出せるし、火事になっても消防署が飛んできます。救急車もいくらでも来ます。災害になっても避難場所を使えます。入区した人と、入区しなくてもそういうものを活用できる人との不公平感を感じている人もいます。市役所に区に入らないといけないか聞きに行ったら、特に強制はしていないという話があって、何か困ることがあるかと聞いても何となく有耶無耶に済まされたことがあるようです。区に入ればこういうメリットがあって、入らなければこういうデメリットがあるということを示していかなければなりません。各区・自治会で加入金の問題はあるかと思いますが、借家だと安くするとかいう検討はできると思います。市として補助を出すのか出さないのかという検討もしていただければと思います。

市民：窓口では区に入るようお誘いはしています。入区条例が必要かどうかの議論の中でいろんないただいたご意見を反映していますので、またさらなる確認をしていきたいと思っています。これは市の根幹に関わる重要なテーマだと思っていますので、ご意見をしっかりと伺っておきます。理科大の件ですが、理科大そのものに魅力が出てこなければなりません。公立化に

際しては工科大学ということで、工学系一本になります。地域のモノづくり産業としっかりと連携した大学としてリニューアルしていきたいと思います。4年制大学になって基本的に高校から推薦を受けてきた中で、けんかしてしまった部分も正直言っています。良い意味での魅力が薄れてきた中で、諏訪東京理科大学を受験したいという生徒を集めていかにレベルアップしていくかということも大きなテーマになります。魅力ある大学づくりをしていくとともに、公立化することで授業料が今の約半分になります。これは大きな魅力でして、やる気のある学生を幅広く集めることでレベルアップが図るような予定でいます。絵に描いた餅にならないようにしなければならないことは肝に銘じています。

市民：2つお願いします。1つは自然環境の保護活用ということで、小泉山の例があり非常に良いと思っています。そういう状態が足元から崩れるのではないかと心配しています。それはマツノサイセンチュウの被害で、松がどんどんと枯れていってしまうということです。中央道の松本ICをこえて少し行きますと、坂城の方まで赤くなって枯れているのが年を追うごとに拡大しています。南で行くと富士見町で被害が出ているということを伺っています。10年後の森林の豊かな環境ということ言うと、とても心配に思っています。虫が運ぶものなので、一市町村では対応しきれない部分があると思います。枯れた場合には、いつまでも枯れたままになっているのは見苦しいので、速やかに伐採するようにしてほしいです。未来にどんな山にしていくのか、ビジョンを持ってもらいたいと思います。もう1つは小中一貫の教育のあり方です。これも期待するものが大きいです。今朝本当に子どもたちが育っていると感じたことがあります。朝茅野駅まで歩いたのですが、出会った小中学生に挨拶をしたら100%返してくれました。大人の方だと会釈をしてくれた方は何人かいましたが、声を出して返してくれた方は1人もいませんでした。ぜひ大人の方も育ってほしいと思います。小中一貫でありがたいと思ったことは、小中一貫の建物を建てるということではなく、今までの建物を継続して使用すること、それぞれの学校に校長先生教頭先生がいてくれるということです。やはりその学校その学校でしっかり見て、校長先生教頭先生が学校にいるということはとても大事だと思います。しかし理念がどれだけ浸透するかという不安があります。小学校と中学校で建物が違うという節目があることによって、育つものが違うと感じますが、理念がどんな風に浸透して具体的に小6と中1をどんな風につなげていくかお聞きできたらうれしく思います。研修で校長先生教頭先生が2人出たまま学校を留守にするということがあったと思います。職員にとって校長先生教頭先生がいるかどうかは安心感という面で違うものがあります。どちらかが学校にいることが大事だと思いますので、別々になるような研修にしてもらえればありがたいと思います。

市長：松くい虫の件ですが、私も注意してしまして、諏訪の中には入ってきていないと報告を受けています。富士見の方で出ているのでしょうか。確認をしたいと思います。マツノサイセンチュウを運ぶマツノマダラカミキリが標高750m位までしか生息しておらず、寒いとこ

ろにはいないというように認識しています。しかし温暖化で塩尻の方から塩嶺峠を越えてきたり、山梨の方から富士見に入ってきたりということはありうると思います。伊那の方から杖突峠を越えてくるということもありえます。上小の方は壊滅的にやられていると聞きます。それが白樺湖の方から来るとなると1,200~1,300mを越えなければならないから大丈夫かと思っっています。これは一自治体だけでは取り組めない問題で、県の方でも非常に大きい課題として取り組んでいます。昔はヘリコプターで薬を散布していましたが今はできないということで、どの自治体も県も苦慮しています。枯れた木はビニールシートで包んで燻蒸して虫を殺しますが、イタチごっこで対処しきれない状況であるということ、やられた現場は惨憺たる状況であることも承知しています。注意はしているということで今日のところはお報告させていただきます。小中一貫教育の件ですが、私も節目は重要だと思います。節目を越えていくことで成長していくので、節目がなくズルズルいくことが人間にとって良いのか、という思いもしています。幼少連携、小中一貫というやり方で取り組めればと思います。

教育長：小中一貫の理念が続いていくかということですが、一番小中一貫にとって必要なことは、教員が子どもをしっかり見て、子どもとともにいる時間を多くしていくことだと思います。だからこそ小中一貫にして小学校の子どもだけではなく中学校の子どもの姿を見ていく、自分が教えた子どもが中学校に行っってどうなっているかということを見ていく、先生が子どもをしっかり見ていくことが小中一貫の理念を続けていく要になると思います。なぜそう思ったかということ、小学校と中学校で合同の研究授業をやったときに小学校の先生が中学校に行っって中学生を見ていると、教員の目では見られません。自分の教えた子どもがどうなっているかお父さんお母さんのような目で見たり、ハラハラドキドキして顔が青くなったり赤くなったりします。そんなことがあっても小中の教員が子どもをしっかり見ていくということが一番大切で、そのことが小中一貫教育の理念につながると思います。1つの手段として授業を共通の考え方に立っって行っ、発達段階に立っって行っということを考えています。小中一貫教育でこういうやり方をしている学校もあります。小学校1,2,3年生で一区切り、4年生で一区切り、小学校5,6年生と中学校1年生で一区切り、中学校2,3年生で一区切りという形で、1年生から9年生までとなり、従来の小学校6年間で一区切り、中学校3年間で一区切りとは違う形になります。茅野市で考えているのは、発達段階の接続を滑らかにするということで、小学校6年生までで一区切り、中学校3年生までで一区切りがあるが、小学校5,6年と中1の間で大きな教え方や勉強の違いのないように滑らかにしていく考え方です。小学校は小学校で一つの成長の卒業を迎え、中学校は中学校で迎えられるように考えています。

市民：子どもをよく見ていくということ、大変うれしいことだと思います。ありがとうございました。

教育長：それから校長教頭がないという現実は大々承知しています。次年度によくまた研

究・検討してしっかりした安全体制で子どもをみていきたいと思います。

市民：茅野市の中でベースとなっている農業経営ですが、後継者がほとんどいない状態です。最近都会から来て手伝ってくれている貴重な方がいましたが、ほとんど後継者がいなくて今年もエンドウ農家が1軒消滅しました。リンゴの方でもその問題が起きまして、果樹農家が集まって存続をどうするか話し合いました。結果的に販売をしていなくて売り上げが200万円にいかない、他で稼いだお金をつぎ込んでいる農家が役員をしなければもたないというレベルまでできてしまいました。専業の方が3軒いますが、その方たちは何とか自前でできそうです。他の7～8割の方は全滅です。要するに若い人がいないということです。皆お年寄りなので、農薬を作ろうとしても作れない、機械へ投資できないし扱うこともできません。小規模農家が集まった地域になっていますので、10年後にはどこも残っていないのではないかと思います。どうにかしようとしても後継者がいないのでどうにもなりません。辞めていく方は果樹を切りますのでその土地は荒地に変わっていきます。せめて次の果樹農家をやってくれるような人への仲立ちをしていただけるような話があればありがたいと思います。

市長：農家ばかりではなく、担い手は大きな問題だと思います。私はリンゴのことはあまり存じ上げないので一般論になってしまいますが、稲作では担い手不足の解消ということで集落営農を行っております。それと同じような形態がリンゴ農家の方でもできれば、市として営農組織に対する支援は十分可能だと思います。稲作の方では集落営農を進めていまして、5年前はポンポンと出来たのですがそれ以降は滞っています。面積要件とかそういうものを考えなければならないということで、次の農業振興ビジョンの中では大きな課題になってくると思います。集落営農のようなものを組織することはできるような状況ですか。それともいろんなハードルがあって稲作のようにうまくいかないのですか。その辺が私は存じ上げなくていけないのですが。

市民：松本とか安曇野の方のように平らなところで作っていて、ある程度の面積がとれるところなら良いのですが、上原地区は斜面でするので小規模になり難しいです。機械化ができません。共同体で買って使うという環境がありません。私の父の代で立ち上げたものをだましましやっている状態ですので、地域環境的につらいかと思います。企業体のようなものを興してやるにも、中心になるような人がいません。農家が集まっても役員を受け入れる人がいません。以前にやっていた人が病院通いになってしまっていて、次の人はというと農業をやっている人がほとんどいません。維持すること自体困難になってきているというのが本当のところです。

市長：中心になる人材は大きなポイントになると思います。集落営農をやろうにもまとめてくれる人間がないという状況はわかりました。農林課の方にも話しておきます。

市民：教育長に伺いたいのですが、小中一貫については、ちの地区の親御さんには違和感が無いと思います。永明小学校はみんな永明中学校に行きますから。永明中学校には米沢小学校の子どもが来ますが、子どもはそれなりに順応しておりあまり心配はしていないのですが、ちの地区の大人と米沢地区の大人の結びつきが個別にありません。米沢地区ではまちづくり懇談会が終わっていますが、米沢地区でその辺の心配ごとの話が出ていればお聞かせ願いたいし、我々が小中一貫ということでどんな風に噛んでいったら良いのかわかりません。特に学校の方では地域との結びつきを考えているようですので、我々にできることは何かお聞かせ願えればと思います。

教育長：永明小学校の子どもはみんな永明中学校に行きます。米沢小学校の子どもは2つに分かれてしまいます。子どもを大切にしようということで、永明小と米沢小の小学校同士での連携を3年前からできる範囲で続けてきました。距離的に離れていて、その都度バスを借りないとできませんでした。永明中のいじめ撲滅集会に両方の小学校から参加することもありました。来年から小小連携をもっと進めるということで、パソコンを利用したテレビ電話などで児童会生徒会活動などを通じて今まで以上に結びつきを強めていこうと考えています。大人の方はこれから知恵を絞っていかなければなりません。3年前からPTAの方で11月に3校合同講演会を開いています。それぞれのPTAの役員が3校合同で講演会を計画して懇親会を行うというような形になってきています。長野県では信州型コミュニティスクールという取り組みを始めています。茅野市型コミュニティスクールという取り組みを進める中で、それぞれの学校の保護者が1つのテーブルで話し合いができる場面づくりを計画しています。子どもの小中連携は来年の4月から始まるわけですが、それを支える大人の体制、いわゆる茅野市型コミュニティスクールを徐々に始めていきたいと思っています。地域とともにある小中一貫校を目指していきたいと考えています。

市民：現在進行中の区内放送デジタル化の検討委員会に携わっております。経営管理や業者さんともいろいろとやりとりを進めております。一番簡単な話として市長に提案・お願いさせていただきます。区内放送デジタル化は29年度で基本的に終わるということで伺っています。区内には450戸あり、いわゆる戸別受信機の普及台数がそれくらいあります。平成16年に導入した設備で、30年度からは実質市の補助はないということで理解しています。34年の11月30日をもってアナログ波は停波となりますが、市の補助は来年度までで打ち切られます。区としてもいろいろと検討を重ねていますが、戸別受信機に関しては何とか補助を継続していただきたいと思っています。そうでないと不公平になる部分が出てくると思います。それぞれの家庭で35,000円が負担しないといけないし、区民にお願いしないといけません。防災無線だけではなく、区内放送も重要なコミュニケーションツールとして意味を持っています。諸々の区内放送を行っています。これは市長の判断一つで実現できると伺っておりま

すので、前向きな回答をお願いしたいと思います。

市長：一応29年度までで今の制度は作ってあります。そこで切って良いのかという議論も庁内ではあります。29年度いっぱいどういう形が組み立てられるか検討していくようにします。今の制度では29年度までですが、その先をどういう風につなげていけるか前向きに検討していきますのでよろしく願います。

企画総務部長（危機管理室長）：市長の答弁のとおりでありまして、非常に有利な国の制度を使って29年度までの制度設計をしてきました。財源とのすり合わせをしながら庁内でよく検討していきたいと思います。

市長：上原区の皆さんからは活発なご意見を多く出していただいて、上原区との懇談会のようになってしまう。それがいけないということではありませんが、他所の地区の課題もどうぞ出してください。本町区も課題があるのではないですか。せっかくの機会ですのでどうぞ。

市民：私は長野県以外に九州に行ったりしていろいろな観光地へ行きました。昔は蓼科湖、白樺湖、女神湖は第二の軽井沢と言われた時期がありました。車の流れを見ていますと、通勤時は混雑していますが土日は交通量がかなり少なくなっております。今小淵沢にあるアウトレットで都会の人達が食い止められているのではないかと、諏訪までできていないのではないかと、というような感じがあります。流れを諏訪まで呼び込むような構想は具体的に考えていないでしょうか。

市長：観光の10年間の推移でもお示しましたように、ピーク時は500万人が茅野に来ていました。今は330万人くらいまでに若干回復してきましたが、少なくなっていることには変わりません。車の流れで言うと、首都圏から来る人は諏訪南ICで降りて、エコーラインから来るのが主流になっていて、市街地を通る車は少ないと思います。若者も含めてどう流れを作っていくかは大きいテーマでして、テーマパークやアウトレットをつくれば一時期は来るでしょうけれど、これからの観光を考えたときにそれでは長続きはしないと思っています。そういう観点から観光を大きくしていくけれども、そこに「住んでよし訪れてよし」のまちづくりをしていくという観点を含めて取組みを始めています。御座石神社なども観光の素材としてあると思います。どぶろくも有効な素材だと思いますが、由緒あるどぶろく祭ですのでそういうわけにもいかないようです。少し時間はかかると思いますが、進めていきたいと思っています。そのための組織を30年4月からスタートさせたいと思います。何が違うかということ、今までは観光協会が主体になってやってきました。観光協会は観光事業者の集まりですが、今度作る組織は推進機構のような名目になると思います。観光事業者はもちろん、

観光事業者以外にもいろんな方に加わってもら、そんなような構想でいますのでよろしく
お願いします。

(意見なし)

市長：もし意見がないようであれば、今日のところはこれでお開きにしたいと思います。寒い
ですし、雪道ですので気を付けてお帰りいただきたいと思います。今日は本当にいろんなご
意見をありがとうございました。これらをこれから作る第5次総合計画にいろんな形で反映
していきたいと思います。先ほどの入区の問題も大きい問題です。それをこの10年間でど
うやって実のある形にしていくか、そんなことも次の計画では大きな課題になるかと思いま
す。また皆さんからはいろんな場面でご意見をお聞きしたいと思いますし、市長へのメー
ル・手紙もございます。言えなかったことなどがありましたら、お気軽にお声をお寄せいた
だきたいと思います。小中一貫が始まってまいります。先ほど大人はどう行動したら良いか
というご意見がありましたが、皆さんにもお手伝いいただくこともあるかと思えます。ご協
力をお願い申し上げましてお礼の言葉といたします。今日は寒い中ありがとうございました。